

ESGデータ集

製品・事業活動関連環境データ

電動車販売実績

(年度)

	単位	2018	2019	2020	2021	2022
電動車 合計	台	54,572	75,143	64,561	65,496	93,588
電動車販売比率	%	4	7	8	7	11
プラグインハイブリッド車 (PHEV)	台	47,238	47,758	35,553	43,021	60,660
国内	台	6,780	4,970	5,629	11,663	21,544
海外	台	40,458	42,788	29,924	31,358	39,116
電気自動車(EV)	台	766	1,015	1,566	839	10,461
国内	台	410	901	1,517	690	9,790
海外	台	356	114	49	149	671
ハイブリッド車(HEV)	台	6,568	26,370	27,442	21,636	22,105
国内	台	6,568	26,370	27,442	21,636	22,105
海外	台	0	0	0	0	0
その他(※1)	台	-	-	-	-	362
世界販売(含む内燃機関車)	台	1,243,914	1,126,843	801,442	936,749	834,172

※1 ルノーからのOEM車(HEV、PHEV)

製品の燃費・CO₂排出量(企業平均)(※2)

	単位	2018	2019	2020	2021	2022	
米国 (燃費)	輸入乗用車	mpg	45.9	45.4	45.5	45.3	42.2
	小型トラック	mpg	35.8	35.9	36.8	35.8	37.5
欧州 (CO ₂ 排出量)(※3)	乗用車	生産拠点： 三菱自動車 工業(日本)	121	115.6	99.6	93.0	-
		生産拠点： MMT h (※4)			104.2	115.3	-
中国 (燃費)	輸入車	L/100km	12.0	12.0	-	-	-
	現地生産車	L/100km	7.1	7.2	7.5	7.89	7.4

※2 各国・各地域の当局の公表値。米国は年式、欧州・中国は暦年

※3 走行モード：NEDCモード(～2020年)、WLTPモード(2021年～)

※4 ミツビシ・モーターズ(タイランド)・カンパニー・リミテッドの略称

事業活動関連データ

CO₂排出量

(年度)

	単位	2018	2019	2020	2021	2022
生産	千t-CO ₂	518	464	312	358	314
非生産	千t-CO ₂	70	62	53	53	52
日本	千t-CO ₂	404	348	246	277	226
アジア	千t-CO ₂	178	173	116	132	138
その他	千t-CO ₂	6	5	3	2	2
スコープ1(直接排出)	千t-CO ₂	119	110	80	92	95
スコープ2(間接排出)	千t-CO ₂	469	416	285	319	271
(スコープ1+2)合計	千t-CO ₂	588	526	365	411	366
スコープ3	千t-CO ₂ eq	42,580	35,429	20,286	28,294	28,710
(スコープ1+2+3)合計	千t-CO ₂ eq	43,168	35,955	20,651	28,705	29,076

対象拠点：各年度時点の環境マネジメント対象会社(含む当社)

環境マネジメント対象会社におけるデータ取得カバー率：100%

2022年度の環境マネジメント対象会社20社については、P33をご参照ください。

環境マネジメント対象会社の要件を整理し、2021年度より持分法適用関連会社を対象から除外しました。2018～2020年度の(スコープ1+2)合計には、持分法適用関連会社によるCO₂排出量(2018年度：43千t-CO₂、2019年度：35千t-CO₂、2020年度：28千t-CO₂)を含みます。

なお、2022年度環境マネジメント対象会社のうち、CO₂排出量換算で97%以上の拠点で、ISO14001などの環境マネジメントシステムの認証を取得しています。

CO₂排出係数について

・「地球温暖化対策の推進に関する法律にもとづく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に準ずる

・海外電力の排出係数は、電気事業者別排出係数。一部拠点は、各年度のIEA “CO₂ Emissions from Fuel Combustion” または IEA “Emission factors” の排出係数

スコープ3内訳

(年度)

カテゴリ	単位	2018	2019	2020	2021	2022	対象範囲
1 購入した製品・サービス	千t-CO ₂ eq	6,900	6,331	4,043	5,495	6,806	連結 (生産のみ)
2 資本財	千t-CO ₂ eq	407	319	310	150	121	単体
3 スコープ1,2に含まれない燃料エネルギー	千t-CO ₂ eq	21	49	36	44	70	連結
4 輸送、配送(上流)	千t-CO ₂ eq	1,278	1,174	541	1,049	1,622	連結
5 事業活動から出る廃棄物	千t-CO ₂ eq	19	21	11	15	15	連結 (生産のみ)
6 出張	千t-CO ₂ eq	4	4	4	4	4	連結
7 雇用者の通勤	千t-CO ₂ eq	14	14	13	13	13	連結
8 リース資産(上流)	千t-CO ₂ eq	-	-	-	-	-	-
9 輸送、配送(下流)	千t-CO ₂ eq	-	-	-	-	-	-
10 販売した製品の加工	千t-CO ₂ eq	-	-	-	-	-	-
11 販売した製品の使用	千t-CO ₂ eq	33,199	26,833	14,927	20,981	19,530	全仕向け
12 販売した製品の廃棄	千t-CO ₂ eq	727	671	382	529	517	全仕向け
13 リース資産(下流)	千t-CO ₂ eq	-	-	-	-	-	-
14 フランチャイズ	千t-CO ₂ eq	12	13	19	14	12	国内販売 会社の一部
15 投資	千t-CO ₂ eq	-	-	-	-	-	-

エネルギー使用量(1次・2次エネルギー)

(年度)

	単位	2018	2019	2020	2021	2022
総量	PJ(※)	10.2	9.5	7.0	8.2	8.2
生産	PJ	9.0	8.3	5.9	7.0	7.0
非生産	PJ	1.2	1.2	1.1	1.2	1.2
日本	PJ	7.2	6.6	4.9	5.6	5.5
アジア	PJ	2.9	2.8	2.0	2.5	2.6
その他	PJ	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

対象拠点：各年度時点の環境マネジメント対象会社(含む当社)
 環境マネジメント対象会社におけるデータ取得カバー率：100%
 2022年度の環境マネジメント対象会社20社については、P33をご参照ください。
 ※10の15乗ジュール 単位発熱量：「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」から引用

SOx(硫黄酸化物)

(年度)

	単位	2018	2019	2020	2021	2022
総排出量	t	218	163	125	50	30

対象拠点：各年度時点の環境マネジメント対象会社(含む当社)
 環境マネジメント対象会社におけるデータ取得カバー率：100%
 2022年度の環境マネジメント対象会社20社については、P33をご参照ください。
 算定方法：使用燃料の硫黄分の重量を算定し、SO₂に換算

NOx(窒素酸化物)

(年度)

	単位	2018	2019	2020	2021	2022
総排出量	t	65	61	44	58	59

対象拠点：各年度時点の環境マネジメント対象会社(含む当社)
 環境マネジメント対象会社におけるデータ取得カバー率：100%
 2022年度の環境マネジメント対象会社20社については、P33をご参照ください。
 算定方法：燃料使用量を環境省「環境活動評価プログラム」の排出係数にて換算

VOC(揮発性有機化合物)

(年度)

	単位	2018	2019	2020	2021	2022
総排出量	t	2,354	2,243	1,227	1,511	1,667

対象拠点：岡崎製作所、水島製作所、水菱プラスチック株式会社

オゾン層破壊物質の排出

三菱自動車工業株式会社において、2022年度は2.3t(HCFC換算)と推計しています。

廃棄物発生量

(年度)

	単位	2018	2019	2020	2021	2022
総排出量	千t	187	202	109	143	141
生産	千t	176	194	103	137	134
非生産	千t	11	8	6	6	7

対象拠点：各年度時点の環境マネジメント対象会社(含む当社)
環境マネジメント対象会社におけるデータ取得カバー率：100%
2022年度の環境マネジメント対象会社20社については、P33をご参照ください。

廃棄物の発生・社外への排出状況

(年度)

	単位	2018	2019	2020	2021	2022
発生総量	千t	104	89	58	85	84
社外排出	千t	56	53	40	54	60
社内再利用分	千t	48	36	18	31	24

対象拠点：岡崎製作所、水島製作所、京都製作所

原材料使用量

(年度)

	単位	2018	2019	2020	2021	2022
鉄・アルミ	千t	154	141	97	117	139
樹脂類	千t	2.5	2.1	1.1	2.4	2.9

対象拠点：岡崎製作所、水島製作所、京都製作所

取水量

(年度)

	単位	2018	2019	2020	2021	2022
総量	千m ³	6,211	5,915	4,420	4,640	4,659
生産	千m ³	5,901	5,654	4,188	4,389	4,405
非生産	千m ³	310	261	232	251	254
上水	千m ³	878	988	718	383	438
工業用水	千m ³	3,412	3,280	2,594	2,938	2,907
地下水	千m ³	1,921	1,647	1,108	1,319	1,314

対象拠点：各年度時点の環境マネジメント対象会社(含む当社)
環境マネジメント対象会社におけるデータ取得カバー率：100%
2022年度の環境マネジメント対象会社20社については、P33をご参照ください。
・ミツビシ・モーターズ・クラマ・ユダ・インドネシア(MMKI)では、排水の一部をリサイクル・再利用しています
2022年度は、約181千m³をリサイクル利用しました(当社グループ全体の取水量の約4%)

排水量

(年度)

	単位	2018	2019	2020	2021	2022
総量	千m ³	4,504	4,104	3,266	3,316	3,311
生産	千m ³	4,194	3,843	3,034	3,254	3,238
非生産	千m ³	310	261	232	62	73
下水	千m ³	2,396	2,041	1,713	1,581	1,410
公共水域	千m ³	2,108	2,063	1,553	1,735	1,901

対象拠点：各年度時点の環境マネジメント対象会社(含む当社)
環境マネジメント対象会社におけるデータ取得カバー率：100%
2022年度の環境マネジメント対象会社20社については、P33をご参照ください。
・一部推計を含みます

環境会計

〈環境保全コスト〉

(年度)

分類	主な取り組みの内容		単位	2020		2021		2022	
				投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気汚染防止、水質汚濁防止、土壌汚染防止	百万円	203	629	591	658	616	663
	地球環境保全コスト	地球温暖化防止、オゾン層破壊防止	百万円	346	13	78	10	183	56
	資源循環コスト	廃棄物発生量低減・適正処理、再利用の促進	百万円	0	933	0	732	0	754
上・下流コスト	使用済みバンパーの回収、自動車リサイクル法対応		百万円	0	1,661	0	1,430	1	1,287
管理活動コスト	ISO14001の認証維持、社員教育、モニタリング		百万円	18	588	30	561	66	551
研究開発コスト	燃費向上、排出ガス対策など製品の環境負荷低減に関する研究開発		百万円	456	32,731	661	27,691	822	41,908
社会活動コスト	環境体験授業活動、地球環境活動支援、環境関連団体への寄付、環境情報公開		百万円	47	189	0	241	0	269
環境損傷対応コスト	事業活動が環境に与えた損害への補償		百万円	0	5	0	2	0	1
合計			百万円	1,070	36,749	1,359	31,324	1,688	45,489

	単位	設備投資	研究開発費	設備投資	研究開発費	設備投資	研究開発費
〈参考〉当社グループ全体の設備投資、研究開発費	億円	764	1,014	627	907	786	1,072

対象拠点：三菱自動車工業株式会社

〈環境保全対策にともなう経済効果(実質的効果)〉

(年度)

分類	主な取り組みの内容	単位	2020	2021	2022
収益	廃棄物のリサイクルまたは使用済み製品のリサイクルによる事業収入	百万円	1,083	2,540	2,518
費用節減	省エネルギーによるエネルギー費の低減	百万円	2,333	▲1,057	▲4,458
	節水による水道代の低減	百万円	31	14	▲7
	省資源またはリサイクルによる廃棄物処理費の低減	百万円	▲551	389	▲140
	梱包資材のリサイクルによる梱包資材費の低減	百万円	369	379	120
合計		百万円	3,265	2,265	▲1,982

対象拠点：三菱自動車工業株式会社

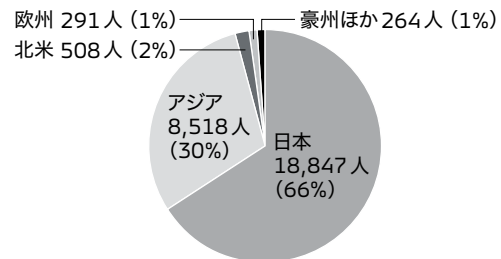
人事関連データ

従業員数(人)

			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
単体従業員数	正規	男性	12,695	12,848	12,403	12,309	12,139
		女性	1,476	1,559	1,548	1,520	1,532
		合計	14,171	14,407	13,951	13,829	13,671
	非正規	男性	—	2806	2215	3045	3076
		女性	—	470	359	396	454
		合計	—	3276	2574	3441	3530
	うちパートタイマー	男性	—	35	78	318	341
		女性	—	77	68	79	91
		合計	—	112	146	397	432
連結従業員数	正規		31,314	32,171	30,091	28,796	28,428
	非正規 (非正規従業員比率)		8,682 (22%)	7,558 (19%)	6,434 (18%)	7,948 (22%)	8,123 (22%)
地域別	日本	正規	—	—	—	—	18,847
		非正規	—	—	—	—	4,261
	アジア	正規	—	—	—	—	8,518
		非正規	—	—	—	—	3,744
	北米	正規	—	—	—	—	508
		非正規	—	—	—	—	50
	欧州	正規	—	—	—	—	291
		非正規	—	—	—	—	57
	豪州ほか	正規	—	—	—	—	264
		非正規	—	—	—	—	11

(各年度末日時点)

2022年度地域別従業員数(連結ベース合計 28,428人)



海外子会社における現地採用者の管理職登用数

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
管理職登用数	人数	1,028人	1,098人	1,018人	1,099人	1,174人
	比率	11.0%	10.2%	10.6%	11.5%	12.3%
従業員数		9,762人	10,736人	9,631人	9,549人	9,581人

女性の管理職登用状況(※1)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人数	58人	68人	74人	80人	98人
比率	3.5%	3.9%	3.5%	4.1%	6.0%
うち部長職以上	11人	13人	14人	13人	14人

※1 2022年度は3月末時点。比率は単体の全管理職数にもとづき算出。2018年度から2021年度までは各年7月時点、含む休職派遣者・出向者、除く医務系列

女性の役員登用状況

	2019年7月	2020年7月	2021年7月	2022年7月	2023年7月
人数(※2)	5人	5人	3人	3人	3人
比率	12.5%	12.5%	8.8%	8.3%	8.6%

※2 女性役員人数には社外取締役を含む

従業員の構成(単体)

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
平均年齢	男性	41.6歳	41.4歳	41.1歳	41.9歳	42.3歳
	女性	38.5歳	38.1歳	37.5歳	38.5歳	38.8歳
平均勤続年数	男性	16.7年	16.2年	15.8年	15.9年	15.8年
	女性	12.4年	11.6年	11.1年	11.7年	11.9年
離職者数	定年	272人	381人	203人	191人	298人
	自己都合 (自己都合離職率)	240人 (1.7%)	303人 (2.1%)	305人 (2.2%)	418人 (3.0%)	392人 (2.9%)
	会社都合	7人	14人	11人	10人	13人
	転籍など	14人	37人	483人	25人	36人
	その他	—	—	—	—	—
	合計	533人	735人	1,002人	644人	739人

新卒採用者数

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
大卒・修士以上	男性	226人	229人	204人	42人	104人
	女性	47人	76人	76人	16人	23人
短大・専門	男性	5人	1人	0人	5人	2人
	女性	0人	0人	0人	5人	0人
高卒・ほか	男性	83人	138人	182人	54人	74人
	女性	7人	16人	9人	1人	4人
合計	男性	314人	368人	386人	101人	106人
	女性	54人	92人	85人	22人	23人

キャリア採用者数

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事技系	男性	200人	150人	7人	143人	252人
	女性	64人	35人	4人	23人	57人
技能系	男性	0人	0人	0人	275人	0人
	女性	0人	0人	0人	5人	0人
合計	男性	200人	150人	7人	418人	252人
	女性	64人	35人	4人	28人	57人

給与水準

(2023年4月1日時点)

		月給	地域最低賃金との比較(※1)
初任給	高卒事技	176,400円	110%
	高卒技能	181,300円	113%
	高専	195,000円	112%
	短大	179,800円	103%
	大卒	233,000円	134%
	院卒(修士)	249,300円	143%
	院卒(博士)	275,500円	158%
全従業員の平均給与		(年収) 7,437,000円	
男性の給与に対する女性の給与の比率		(年収) 78.9%	
業績連動報酬の比率	部長	最大で年俸の35%	
	担当部長	最大で年俸の30%	
	マネージャー	最大で年俸の20%	

※1 最低賃金は2023年4月時点の高卒が愛知県の最低賃金(986円/時)より、高卒以外が東京都の最低賃金(1,072円/時)より、それぞれ1か月20.3日、8時間労働として算出
 なお、給与水準については職務区分に応じた体系であるため、同一職務における人種や国籍、性別などによる給与格差はありません

労働時間と有給休暇取得率(年間)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
一人あたりの年間総労働時間	2,131.2時間	2,013.6時間	1,880.8時間	1,960.3時間	1,946.7時間
一人あたりの所定外労働時間	372.3時間	288.6時間	221.4時間	248.7時間	298.9時間
年次有給休暇取得率(※2)	86.6%	100.6%	99.2%	89.5%	94.8%

※2 $\frac{\text{年次有給休暇 当年度取得日数(前年度繰越分+当年度付与分)}}{\text{年次有給休暇 当年度付与日数}} \times 100$

育児休業取得者数と復帰後定着率

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
育児休業取得者数(※3)	男性	10人	49人	35人	88人	150人
	女性	121人	145人	46人	68人	57人
	合計	131人	194人	81人	156人	207人
復帰後定着率(※4)		100%	97.7%	96%	95%	94%

※3 2022年度の男性育児休業取得者数150人には、出生時育児休業取得者22人を含む

※4 $\frac{\text{育児休業から復職した後、12カ月経過時点で在籍している従業員の総数}}{\text{前報告期間中に育児休業を終了した従業員の総数}} \times 100$

ワーク・ライフ・バランスに関する主な制度利用者数

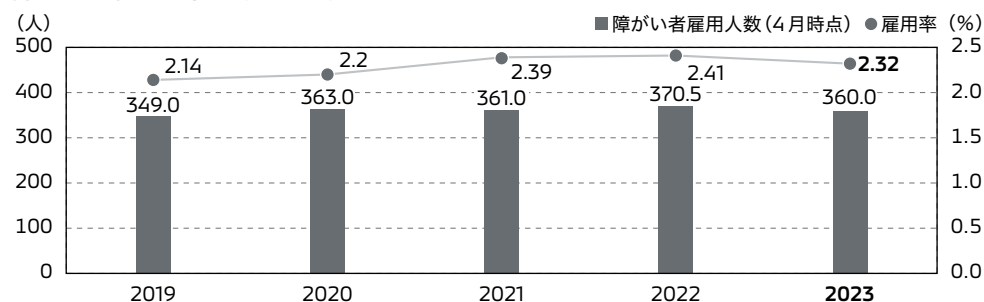
2022年度実績		男性	女性	合計
育児	妊娠期休業	-	11人	11人
	産前産後休業	-	70人	70人
	配偶者出産休暇	181人	-	181人
	育児休業	128人	57人	185人
	出生時育児休業	22人	-	22人
	子の看護休業	395人	184人	579人
	育児勤務	8人	159人	167人
介護	介護休業	7人	2人	9人
	短期の介護休業	304人	69人	373人
	介護勤務	1人	3人	4人
共通・ほか	ライフプラン休業	131人	39人	170人
	積立休暇	873人	57人	930人
	フレックスタイム (管理職を含む)(※1)	6,345人	1,175人	7,520人
	再雇用制度 再雇用登録者数 (2022年度復帰実績)(※2)	10(0)人	11(0)人	21(0)人
	帯同休業 (2022年度復帰実績)(※3)	0(0)人	9(1)人	9(1)人

※1 フレックスタイム制度は制度適用の实在社員数(2022年4月1日時点)

※2 2021年度復帰の実績は4人

※3 2021年度復帰の実績は3人

障がい者雇用の推移(※4・5)



※4 雇用者数および雇用率は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に則り、重度の身体もしくは知的障がいのある人の1人の雇用をもって「2人」とみなす

※5 短時間労働者は、原則、1人の雇用をもって「0.5人」とみなす
ただし、重度の身体もしくは知的障がいのある人は「1人」とみなす

2022年度人事本部主催の研修実績

年間受講者数(延べ)	10,089人
年間総受講時間	117,845時間
従業員1人あたりの受講時間・日	8.6時間・1.08日
従業員1人あたりの研修費用	9,414円

災害度数率(災害発生頻度)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
全災害度数(※6)	0.54	0.42	0.30	0.20	0.31
休業度数(※7)	0.13	0.10	0.00	0.03	0.06

※6 延べ100万労働時間あたりの休業・不休業災害件数

※7 延べ100万労働時間あたりの休業災害件数

社員持株会

		2023年3月時点
社員持株会	会員数	925人
	入会率	6.2%
	保有株数	2,002,092株

ガバナンス関連データ

2022年度末時点コーポレート・ガバナンス概要

組織形態	指名委員会等設置会社
取締役会の構成	13人
社外取締役	11人
うち独立役員	5人
取締役会開催数	15回
取締役会出席率	98%
うち社外取締役の出席率	98%
取締役会議長	取締役会長
法定委員会	指名委員会、報酬委員会、監査委員会
指名委員会	5人(うち社外取締役5人) 議長 社外取締役(独立役員)
報酬委員会	5人(うち社外取締役4人) 議長 社外取締役
監査委員会	5人(うち社外取締役4人) 議長 社外取締役(独立役員)

2022年度報酬などの総額

報酬などの総額は、有価証券報告書において開示しています。

(WEB) https://www.mitsubishi-motors.com/content/dam/com/ir_jp/pdf/yuka/2023/yuka20230623.pdf?20230623

コンプライアンス関連データ

	対象	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
社員相談室(ヘルプライン)への通報・相談数	当社	194件	166件	112件	109件	74件
社外弁護士相談窓口(ヘルプライン)への通報・相談数	当社	13件	4件	2件	5件	3件
グローバル内部通報窓口への通報・相談数	当社	14件	25件	14件	19件	16件
お取引先様相談窓口への通報・相談数	当社	0件	3件	4件	1件	1件
お客様や投資家等の信用を毀損するような重大な違反	当社・関係会社	0件	0件	0件	0件	0件
	当社	1件	7件	0件	5件	0件
	関係会社	1件	5件	1件	1件	2件
懲戒処分となったハラスメント	セクハラ	0件	3件	1件	1件	6件
	パワハラ	0件	2件	4件	1件	1件